

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

270

障害者雇用推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	障害者雇用推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	赤山 辰如 435-1060
事業実施の根拠法令	インターンシップ事業補助金交付要綱		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	障害者の一般就労者数の増加を図る。		障害者の社会参画を推し進めるため、障害福祉サービスを利用する障害者が企業で実習を行った場合に補助金を給付して、一般就労につなげられるように支援する。また、企業が障害者への理解を深め、雇用促進を図れるように職場開拓推進員を配置して企業訪問を行い啓発することで実習制度等を活用し雇用の拡充に努める。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業、一般就労定着支援助成事業を実施した。	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業、一般就労定着支援助成事業を実施した。	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施した。	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施する。	職場開拓推進員による企業訪問、インターンシップ助成事業を実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,870	737	1,623	331	811	407	852	0	852	0	
伸び率(%)	△69.9%	△87.9%	△13.2%	△55.1%	△50%	23%	5.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,336	2,497	2,469	2,309	2,250	2,250	2,405	0	2,405	0
	正規職員以外	2,387	2,387	636	636	3,230	3,196	4,927	0	4,927	0
	小計	4,723	4,884	3,105	2,945	5,480	5,446	7,332	0	7,332	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	1,870	737	1,623	331	811	407	852	0	852	0	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.31	0.31	0.29	0.29	0.31	0.00	0.31	0.00	
	正規職員以外	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.95	0.96	0.00	0.96	
主な予算内訳	障害者雇用推進事業インターンシップ助成金 811千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	職場開拓推進員の延べ訪問企業数(平成30年度までは業務委託により実施。平成31年度より直営により実施。)	企業数	目標値					
			実績値	372	102	109		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標	インターンシップ助成金交付件数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	6	4	5		
			達成度(%)	60%	40%	50%	%	%
	一般就労定着支援助成金交付件数(平成31年度より実施し、令和2年度終了)	件	目標値	10	8	0		
			実績値	3	0	0		
			達成度(%)	30.0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今後も継続して事業を実施し、障害者の一般就労率の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	平成31年度に事業の見直しを行い、就労支援の強化を図っている。職場開拓推進員については、障害者就業・生活支援センターに配置していたが、平成31年度より障害者支援課に配置し、企業訪問件数が大幅に増加している。また、職場開拓推進員が開拓した企業に障害者が就労した事例もあり、今後も引き続き就労移行支援事業所等の福祉施設や障害者就業・生活支援センターと連携して更なる障害者雇用の推進を図っていく。